

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2020/12/31	2021/10/29	2021/11/12	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	27,444.17	28,892.69	29,609.97	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	30,606.48	35,819.56	36,100.31	36,565.73	2021/11/8	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	103.25	113.95	113.89	114.70	2021/10/20	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米・中のインフレ懸念が下落要因となるも、政府の経済対策への期待が上昇要因となり、ほぼ横ばい～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲1.60円(▲0.01%)、TOPIXが▲0.82ポイント(▲0.04%)となり、米・中のインフレ懸念が下落要因となるも、政府の経済対策への期待が上昇要因となり、ほぼ横ばいとなりました。業種別(東証33業種)でみると、海運業、鉱業、情報・通信業などの16業種が上昇した一方、ゴム製品、水産・農林業、繊維製品などの17業種が下落しました。

週初8日は、日経平均が心理的節目となる3万円台に近付く中で、利益確定売りの動きが優勢となったことや、中国恒大集団が6日に期日を迎えたドル建て債の利払いを見送ったと伝わったことへの警戒感などから、下落して始まりました。週央にかけては、一時112円台まで円高ドル安が進行したことや、米・中のインフレ懸念を背景に米・アジア株市場が下落したことなどが嫌気され、軟調な推移が続きました。週末にかけては、①為替が円安ドル高に転じたこと、②中国恒大集団が10日に利払い猶予期限を迎えたドル建て債の利払いを実施し、デフォルトを回避したことが伝わったこと、③政府が19日に決定する経済対策について、新型コロナウイルス対応の強化や原油高対策などが盛り込まれることが伝わり、期待が高まったことなどから、値を戻して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
11月15日	Mon	日本	GDP(国内総生産)速報値(年率/前期比)	7-9月期	+1.9%
		中国	鉱工業生産(年初来/前年比)	10月	+11.8%
		国際	米中首脳会談(オンライン)		
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	11月	19.8
11月16日	Tue	日本	第3次産業活動指数(前月比)	9月	▲1.7%
		米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	10月	+0.8%
11月17日	Wed	米国	鉱工業生産(前月比)	10月	▲1.3%
		日本	貿易収支	10月	▲6,241億円
		米国	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	9月	▲2.4%
11月18日	Thu	米国	住宅着工件数	10月	1,555千件
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	11月	23.8
11月19日	Fri	米国	景気先行指標総合指数	10月	+0.2%
		日本	政府、経済対策を閣議決定 CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	10月	+0.1%

決算発表予定 他	国内	決算発表	11/15 マツキヨコカ、リクルートH、MUFG 11/19 東京海上H、SOMPO、MS&AD
	海外	決算発表	11/15 ユーワーク 11/16 ホーム・デポ、ウォルマート 11/17 バイト、エシディア、システムズ 11/18 アリババ、アフラッド、JDR*トコム

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～国内の企業業績や景気の先行き不透明感が重しとなるも、米中の景気回復期待が支えとなり、横ばい圏で推移～

今週の日本株市場は、国内の企業業績や景気の先行き不透明感が重しとなるも、米中の景気回復期待が支えとなり、横ばい圏で推移するとみています。

先週までに発表された国内企業の中間期決算は事前予想を上回る内容となりましたが、業績見通しについては不透明感が強い状況が示されました。また、本日(11/15)発表された日本の7-9月期GDP成長率は事前予想を大きく下回る結果となり、国内景気の厳しい状況が確認される内容となりました。一方、本日発表された中国10月の鉱工業生産などが事前予想を上回ったことに加え、16日の小売売上高などの米経済指標が良好な結果となれば、インフレ高進が景気回復を抑制するとの過度な懸念が後退し、両国が牽引する形での世界景気の高まりが株価の下支えに働くこととみています。なお、19日に政府が閣議決定する予定の経済対策は、既に大枠が伝わり株価には一定程度織り込み済みとみています。その他の注目材料として、日本では16日の第3次産業活動指数、17日の機械受注、19日のCPI、米国では15日のニューヨーク連銀製造業景気指数、16日の鉱工業生産、国際では15日の米中首脳会談などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。